

平成 17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 10月 28日

上 場 会 社 名 日本電気硝子株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 5214

本社所在都道府県 滋賀県

(URL <http://www.neg.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三

問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700

決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売 上 高 | | 営 業 利 益 | | 経 常 利 益 | |
|-----------|---------|--------|---------|--------|---------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年 9月中間期 | 156,255 | 10.3 | 22,403 | 20.2 | 21,795 | 41.2 |
| 15年 9月中間期 | 141,656 | △ 15.2 | 18,631 | △ 10.4 | 15,434 | 28.3 |
| 16年 3月期 | 297,306 | | 33,818 | | 28,324 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間 (当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|-----------|-----------|--------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | △ 3,208 | - | △ 20.11 | - |
| 15年 9月中間期 | 3,171 | △ 50.0 | 19.87 | - |
| 16年 3月期 | 8,567 | | 52.73 | - |

(注)①持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円 16年 3月期 - 百万円

②期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 159,564,683 株 15年 9月中間期 159,607,845 株 16年 3月期 159,597,417 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

| | 総 資 産 | 株 主 資 本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|-----------|---------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年 9月中間期 | 497,132 | 204,477 | 41.1 | 1,281.59 |
| 15年 9月中間期 | 501,225 | 212,563 | 42.4 | 1,331.86 |
| 16年 3月期 | 514,690 | 208,247 | 40.5 | 1,304.04 |

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 159,550,360 株 15年 9月中間期 159,599,628 株 16年 3月期 159,577,047 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 16年 9月中間期 | 25,634 | △ 29,091 | △ 6,838 | 79,263 |
| 15年 9月中間期 | 14,575 | △ 7,939 | 2,784 | 71,877 |
| 16年 3月期 | 53,396 | △ 32,477 | 5,614 | 89,291 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 24 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 17年 3月期の連結業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

| | 売 上 高 | 経 常 利 益 | 当 期 純 利 益 |
|-----|---------|---------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 300,000 | 45,000 | 5,000 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31 円 34 銭

※上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

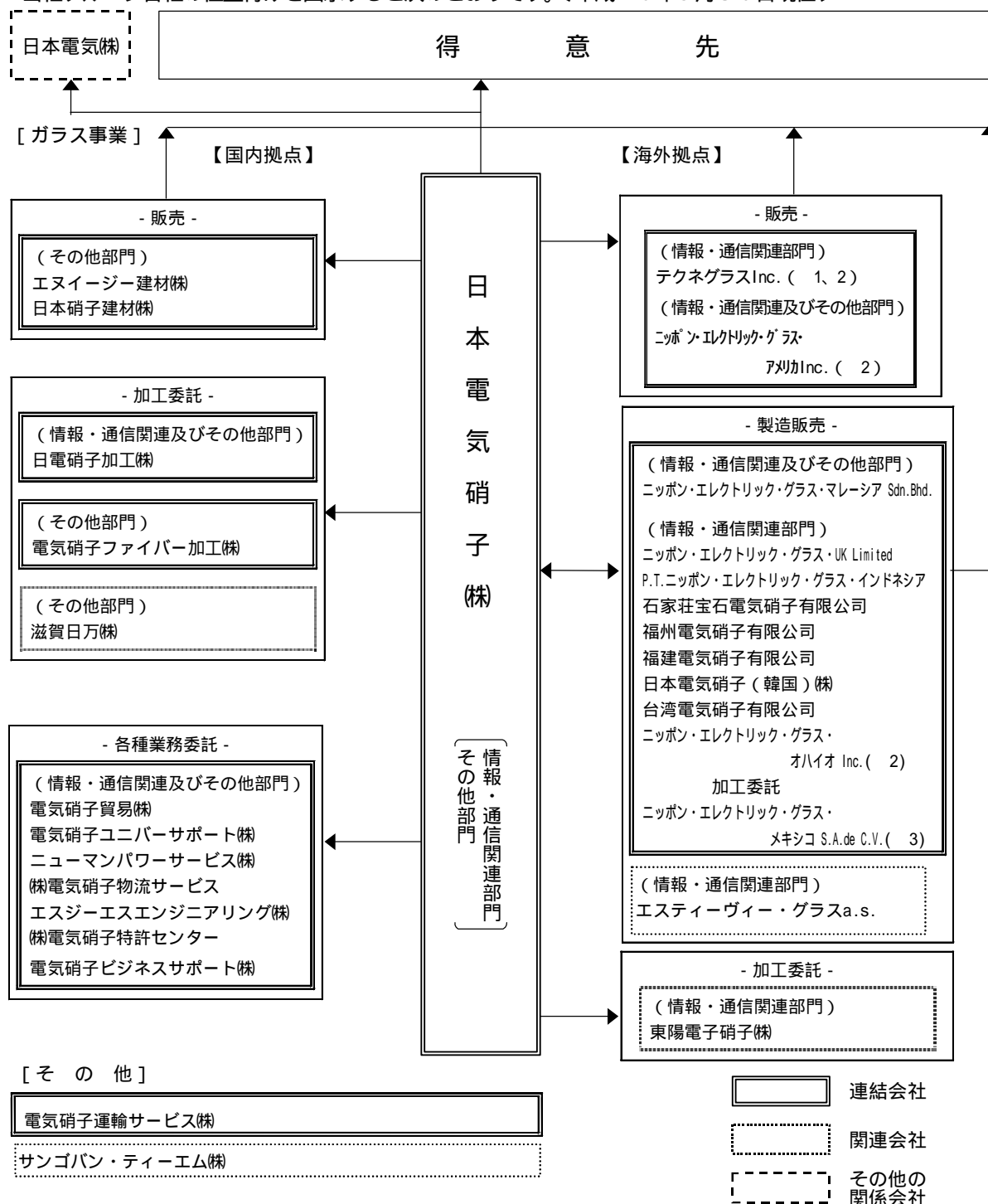
1. 企業集団の状況

当社は日本電気㈱の関連会社であり、同社は当社の発行済株式総数159,772千株の35.0%を実質的に保有しています。

当社グループは、当社及び子会社24社並びに関連会社4社の計29社により構成され、情報・通信関連向けガラスをはじめとする特殊ガラス製品及びガラス製造機械類の製造、販売等、ガラス事業を主な事業としています。

なお、当社グループの事業は「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントに占めるガラス事業の割合が90%を超え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、ガラス事業を「情報・通信関連部門」と「その他部門」に区分して記載しています。

当社グループ各社の位置付けを図示すると次のとおりです。〔平成16年9月30日現在〕



- (注) 1. テクナグラス Inc. は平成16年8月に生産活動を停止したため、同社の区分を販売に変更しています。
 2. テクナグラス Inc.、ニッポンエレクトリック・グラス・アメリカ Inc. 及びニッポンエレクトリック・グラス・オハイオ Inc. は、平成16年9月1日に米国連邦破産法上の更生手続きを申請しました。
 3. ニッポンエレクトリック・グラス・メキシコ S.A.de C.V. は、平成16年10月の火災により同社工場が全焼したため操業を停止しています。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「ハイテクガラスの創造を通して、環境との調和を図りつつ、社会の発展に貢献する」ことを企業理念とし、社会や技術の進歩が求める各種のハイテクガラス製品を幅広く開発、生産し、世界の市場に供給しています。

経済のボーダレス化に伴う世界的な企業間競争の激化、当社グループの中核的事業分野である表示デバイス分野におけるフラットパネルディスプレイ（FPD）の急成長とブラウン管（CRT）市場の縮小や世界的な市場構造の変化など経営環境が大きく変化する中、当社グループは、グローバルな連結経営に基軸を置き、次の諸施策を中心にこうした変化に的確に対処しつつ強固な経営体質・経営基盤の構築に取り組み、将来にわたる事業の存続・発展を期してまいります。

経営体質の強化

当社グループ全体にわたって経営全般の効率化を追求するとともに、キャッシュフロー重視の経営を進めてまいります。

財務体質強化の具体的施策である有利子負債の削減については、平成15年3月期に始まる第二次3ヵ年計画（連結ベースで600億円を削減）の最終年度にあたってその遂行を期すとともに、選択的重点投資や資産効率の向上等により連結売上高比20%相当の有利子負債額を将来的な最終目標として引き続き削減に取り組んでまいります。

グローバル経営

経済のグローバル化とともに、当社グループ製品関連市場においても世界単一市場化と需要の海外シフトが続いています。当社は、国内拠点をベースに技術力、競争力の強化を図りつつ、海外の現地需要に応じて生産・供給拠点の整備を進め、世界の主要市場に展開したグループ各社のネットワークをベースに世界市場を対象としたグローバルな事業活動を進めてまいります。

事業構造の転換

これまで当社グループの中核をなしてきた CRT 用ガラス市場が縮小に向う一方、当社が次なる中核事業として育成に努めてきた液晶ディスプレイ（LCD）、プラズマディスプレイ（PDP）など FPD 関連製品の市場が急速に拡大しつつあります。当社は、表示デバイス分野におけるこうした市場環境の変化に適切に対応しつつ、光・電子デバイス用ガラスを含む情報・通信関連部門のうちの NON-CRT 分野、独自の技術蓄積を有する結晶化ガラスの分野に経営資源を集中し、その育成を加速させてまいります。また、薄膜をはじめ、ガラス以外の材料をガラスに組み合わせる NON-ガラスの技術力の強化による高付加価値製品の開発や機能材料分野への展開に一層の力を注いでまいります。

CRT 用ガラスについては、世界的には今後も相当量の需要が続くものと予測されるものの、日本国内や北米市場は急速に縮小しつつあるため、米国における生産を停止、国内生産を整理・縮小し、アジア地域を中心とする生産供給体制への再編を進めてまいります。

環境への対応

当社は事業活動と環境との調和を企業理念に掲げ、ISO14001 管理システムに基づいて環境負荷の低減に努めております。この一環として、ガラス溶解炉からの NOx・CO₂ の排出を大幅に抑制する酸素燃焼方式の採用の拡充を通じて地球温暖化対策に資するとともに、独自の環境ビジネスプランに沿って排出物のミニマム化を推進してまいります。また、使用済みテレビから回収されるガラスの CRT 用ガラス原料へのリサイクルなどを通じて循環型社会への移行に貢献してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社では株主の皆さまに対し業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した利益還元を続けるとともに、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保に努めることを利益配分の基本方針としております。

当中間期は米国子会社テクネグラス Inc. の業績悪化及び生産停止に伴う特別損失が発生し純損失となりましたが、中間配当については、安定配当維持の観点から、通期の業績見通しも踏まえ、前期と同じく1株につ

き6円とさせていただきます。

なお、内部留保資金につきましては、将来を見据えた研究開発、NON-CRT分野を中心とした事業の拡充等に備えるものとし、収益の向上を通じて株主の皆さまのご期待にお応えしてまいりたいと存じます。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社では、投資単位の引下げが株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すための有効な施策であると理解しておりますが、投資単位を引下げた場合市場第一部維持に必要な所要株主数が増加する反面、株価の上昇に伴って個人株主数が減少する傾向が見られます。この点を考慮し、投資単位の引下げについては、株式市場の動向などを総合的に勘案して検討を進めてまいりたいと存じます。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

基本的な考え方

当社は経営における透明性の確保や業務執行に対する監督機能の強化のためコーポレート・ガバナンスの充実を図るとともに、企業倫理及び遵法精神に基づく企業行動を徹底するためにコンプライアンスの充実に努めています。

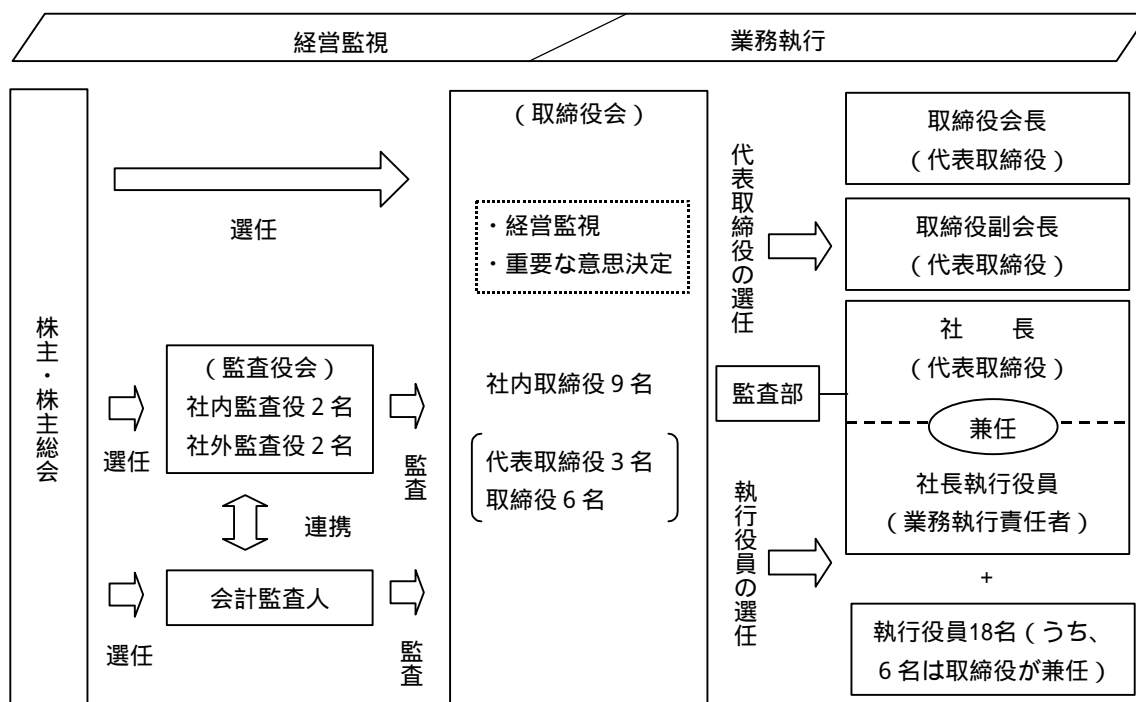
実施状況

コーポレート・ガバナンスにつきましては、意思決定の迅速化と経営における透明性の確保、業務執行機能の強化を図るため、平成12年以降、取締役の員数を漸次減員しつつ、取締役としての意思決定・監督機能を明確にするとともに、業務執行については執行役員制度の導入・拡充を進めてまいりました。

昨年6月の定時株主総会では、経営責任を明確にし経営環境の変化に対応した経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年に短縮しました。また、社外監査役に弁護士を選任し、監査機能の一層の強化を図っています。

コンプライアンスにつきましては、企業行動憲章を制定し当社グループをあげてコンプライアンス体制の構築を図るとともに、内部統制機能を強化し経営における透明性を確保するため、社長直轄の監査部を設置しています。

今後も、従来からの監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの充実に向けて経営改革を進め、経営の効率化と透明性の向上に取り組んでまいります。



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間期における当社の経営環境は、競争の激化や原燃料価格の上昇、CRT用ガラス市場構造の変化、一部デジタル機器市場における生産調整などがあったものの、FPDやデジタル家電関連市場の成長に支えられ、総じて好調に推移しました。

こうした中において当社は、引き続き経営全般の効率化や経営体質の強化に努める一方、世界的な市場構造の変化に対応するべくCRT用ガラスの生産体制の再編を進めるとともに、FPD用ガラスの生産能力の拡充などNON-CRT分野の事業育成に一層の力を注ぎ、併せて全部門にまたがって生産性の改善や費用削減など収益性の改善や競争力の強化に全力を傾けてまいりました。

【連結業績】

当中間期の連結売上高は、前年同期に比べ145億99百万円(10.3%)増加し、1,562億55百万円となりました。情報・通信関連部門のうちCRT用ガラスの売上は引き続き減少したものの、NON-CRT用ガラスの販売が増加したほか、その他ガラス部門も概ね堅調に推移しました。

損益面では、前期中におけるCRT用ガラスの大幅な値下りのほか、円高や原燃料価格の上昇などが利益圧迫要因となりましたが、販売の増加や製品構成の変化による収益性の改善、各事業部門における生産効率向上や費用削減の効果、営業外損益における為替差損益の好転などが寄与し、連結経常利益は217億95百万円と前年同期に比べ41.2%増加しました。しかしながら、米国子会社テクネグラス Inc.の生産停止に伴う事業整理損失344億23百万円が発生したことなどにより、32億8百万円の連結中間純損失(前年同期は31億71百万円の純利益)を計上する結果となりました。

<ガラス事業の主な部門別の状況>

(情報・通信関連部門)

情報・通信関連部門の売上高は、1,250億38百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

CRT用ガラスは、需要は前年同期の大幅な落ち込みから回復、堅調に推移したものの、前期中の大幅な値下りが響き、売上高は699億79百万円(同10.4%減)に止まりました。

なお、世界的な市場構造の変化に対応するための生産・供給体制の再編については、テクネグラス Inc.が本年8月に生産を停止したほか、国内において本年10月に溶解炉1基を休止しました。また、中国・福州市に新設した福建電気硝子有限公司は、本年5月に所期の全設備が完成、全面稼働に入りました。

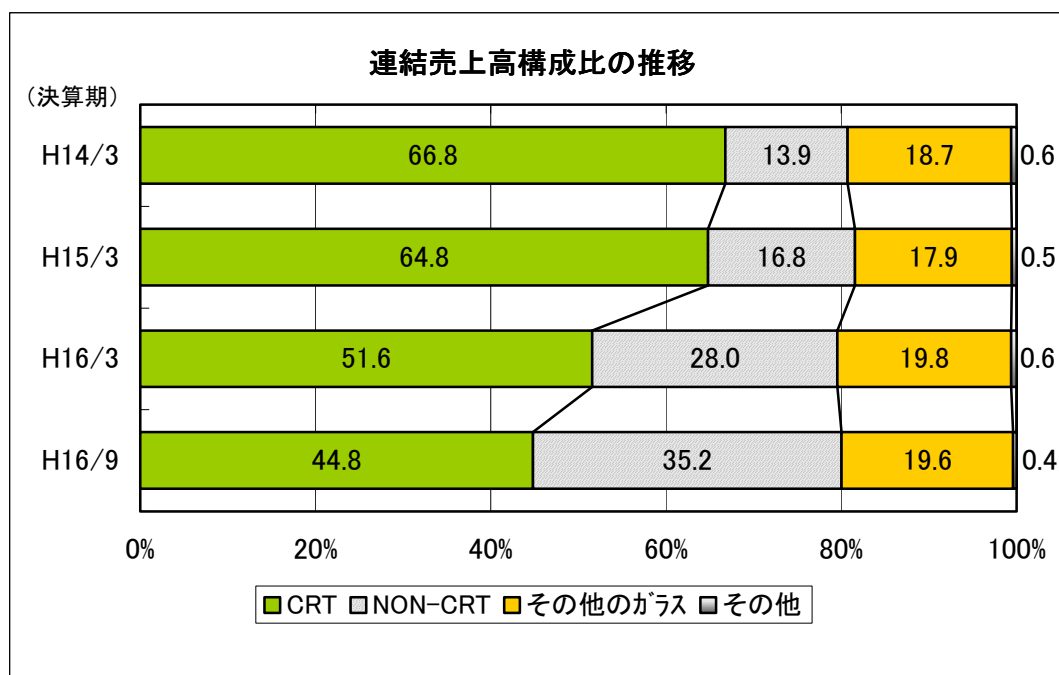
NON-CRT用ガラスは、前期中に稼働した新設備が寄与してLCD用基板ガラスの販売が大きく増加したのをはじめ、FPD関連製品の販売が引き続き増加した結果、売上高は550億59百万円(同60.1%増)となりました。

なお、LCD用基板ガラスの需要拡大に対応するため滋賀高月事業場内に生産設備を増設、本年8月より順次操業を開始するとともに、韓国・台湾市場への供給体制を強化するため日本電気硝子(韓国)株式会社において加工能力を拡充する一方、台湾に新設した台湾電気硝子有限公司の加工工場を7月より稼働しました。また、PDP用板ガラスの需要拡大に対応するため滋賀高月事業場内に生産設備を新設、本年4月より操業を開始しました。

(その他部門)

その他部門の売上高は、305億67百万円(前年同期比8.2%増)となりました。

ガラスファイバは、自動車やデジタル機器部品を最終用途とする高機能樹脂強化用チョップドストランドの販売増加などにより、売上高は119億44百万円(同4.7%増)となりました。建築・耐熱・照明薬事用その他は、調理器のトッププレートなど超耐熱結晶化ガラスの販売増が寄与し、売上高は186億23百万円(同10.6%増)となりました。



【単独業績】

情報・通信関連部門のうちのCRT用ガラスの販売が減少したものの、NON-CRT用ガラスの販売が増加し、売上高は1,113億66百万円（前年同期比3.6%増）となりました。損益面では、販売製品構成の変化や生産効率の向上、費用削減の効果に加え、受取配当金の増加や為替差損益の好転など営業外損益の改善が寄与し、経常利益は227億8百万円（同56.8%増）となりました。一方、テクネグラス Inc. の業績悪化による同社株式の評価損に加え、同社に対する債権について貸倒引当金を計上した結果、114億16百万円の間接純損失（前年同期は純利益94億84百万円）となりました。

通期の見通し

引き続きFPD関連やデジタル機器関連市場の成長が期待されるものの、LCDをはじめ関連各種市場に調整色が見られるほか、米国や中国経済の動向、高騰した原油価格の動向など期後半にかけて不透明要因が多く、経営環境の悪化が懸念されます。

当社といたしましては、長期にわたって存続し得る強固な経営体質の構築を最優先課題におきつつ、FPD関連事業など将来事業の育成、グローバルな供給体制の整備・再編と競争力の強化など現下の市場動向等に的確に対処し、業績の確保を期してまいります。

平成17年3月期の業績につきましては、連結売上高は3,000億円（前期比0.9%増）、連結経常利益は450億円（同58.9%増）、連結当期純利益は50億円（同41.6%減）を見込んでおります。

また、単独業績につきましては、売上高は2,150億円（同1.3%減）、経常利益は380億円（同17.4%増）、当期純利益は0億円（同100%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態

連結ベースの当中間期の営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、256億34百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純損益はテクネグラス Inc. の生産停止に伴う事業整理損失344億23百万円を計上したことにより108億71百万円の純損失となったものの、事業整理損失のうち252億92百万円は固定資産減損損失等であり、減価償却費と同じく支出を伴わない非資金項目であることによるものです。前年同期に比べ税金等調整前中間純損益が大きく悪化しましたが、非資金項目が増加したこと、たな卸資産が減少に転じたことなどにより、110億59百万円増加しました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前年同期に比べ211億52百万円増加し、290億91百万円となりました。これは主に、LCD用やPDP用ガラスの生産能力増強を中心に固定資産の取得による支

出が301億51百万円と前年同期に比べ161億92百万円増加した一方、有価証券の売却による収入が減少したことによるものです。

財務活動に使用されたキャッシュ・フローは68億38百万円となりました。これは主に第二次有利子負債削減3ヵ年計画に沿って長短借入金の返済を進めたことによるものです。前年同期はタイムリーな生産能力増強投資を賄うために有利子負債の削減を一時見合わせたことにより27億84百万円の純増となりましたが、当期は改めて有利子負債削減の取り組みを再開し同計画の遂行を期しております。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間期末残高は、前期末より100億27百万円減少し、792億63百万円となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

| | 平成13年 3月期 | 平成14年 3月期 | 平成15年 3月期 | 平成16年 3月期 | 平成16年 9月中間期 |
|---------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 自己資本比率(%) | 35.7 | 39.0 | 42.6 | 40.5 | 41.1 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 54.5 | 38.3 | 40.5 | 75.3 | 78.6 |
| 債務償還年数(年) | 3.06 | 5.94 | 1.99 | 3.05 | |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 8.14 | 5.34 | 15.40 | 20.13 | 23.11 |

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー（中間期は算出しておりません。）

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しています。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち社債と長短借入金を対象としています。

(業績予想に関する留意事項)

本資料に記載されている業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。

実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる要素としては、日本、欧米及びアジアを中心とした当社の主要市場における経済情勢及び貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場的大幅な変動、ドル、ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 (16.9.30現在) | | 前年中間期 (15.9.30現在) | | 前 期 (16.3.31現在) | |
|--------------|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 79,364 | | 71,888 | | 89,391 | |
| 2. 受取手形及び売掛金 | 82,243 | | 77,163 | | 82,752 | |
| 3. たな卸資産 | 48,781 | | 64,530 | | 52,653 | |
| 4. その他 | 19,905 | | 11,208 | | 13,203 | |
| 5. 貸倒引当金 | 508 | | 625 | | 726 | |
| 流動資産合計 | 229,786 | 46.2 | 224,164 | 44.7 | 237,274 | 46.1 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 | 43,216 | | 52,049 | | 50,208 | |
| 2. 機械装置及び運搬具 | 159,571 | | 158,045 | | 159,426 | |
| 3. その他 | 31,722 | | 33,773 | | 34,181 | |
| 小 計 | 234,510 | 47.2 | 243,868 | 48.7 | 243,816 | 47.4 |
| (2)無形固定資産 | 2,398 | 0.5 | 3,743 | 0.7 | 2,991 | 0.6 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 | 15,525 | | 15,400 | | 17,125 | |
| 2. その他 | 14,974 | | 14,174 | | 13,577 | |
| 3. 貸倒引当金 | 64 | | 125 | | 94 | |
| 小 計 | 30,436 | 6.1 | 29,448 | 5.9 | 30,608 | 5.9 |
| 固定資産合計 | 267,345 | 53.8 | 277,060 | 55.3 | 277,416 | 53.9 |
| 資産合計 | 497,132 | 100.0 | 501,225 | 100.0 | 514,690 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 (16.9.30現在) | | 前年中間期 (15.9.30現在) | | 前 期 (16.3.31現在) | |
|---------------------|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 40,847 | | 28,418 | | 39,833 | |
| 2. 短期借入金 | 75,810 | | 95,045 | | 78,538 | |
| 3. 未払金 | 27,929 | | 15,333 | | 22,496 | |
| 4. その他 | 19,023 | | 28,562 | | 32,330 | |
| 流動負債合計 | 163,609 | 32.9 | 167,359 | 33.4 | 173,199 | 33.7 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | 60,000 | | 40,000 | | 60,000 | |
| 2. 長期借入金 | 22,092 | | 26,006 | | 24,164 | |
| 3. 退職給付引当金 | 9,604 | | 9,222 | | 9,183 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 427 | | 473 | | 486 | |
| 5. 特別修繕引当金 | 15,640 | | 17,368 | | 16,643 | |
| 6. その他 | 5,688 | | 11,341 | | 7,534 | |
| 固定負債合計 | 113,454 | 22.8 | 104,412 | 20.8 | 118,013 | 22.9 |
| 負債合計 | 277,064 | 55.7 | 271,771 | 54.2 | 291,212 | 56.6 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | 15,590 | 3.2 | 16,890 | 3.4 | 15,230 | 2.9 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | 18,385 | 3.7 | 18,385 | 3.7 | 18,385 | 3.6 |
| 資本剰余金 | 20,116 | 4.0 | 20,115 | 4.0 | 20,116 | 3.9 |
| 利益剰余金 | 168,377 | 33.9 | 168,229 | 33.5 | 172,691 | 33.6 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,362 | 0.7 | 3,141 | 0.6 | 4,316 | 0.8 |
| 為替換算調整勘定 | 5,436 | 1.1 | 2,906 | 0.6 | 6,999 | 1.4 |
| 自己株式 | 327 | 0.1 | 215 | 0.0 | 262 | 0.0 |
| 資本合計 | 204,477 | 41.1 | 212,563 | 42.4 | 208,247 | 40.5 |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 497,132 | 100.0 | 501,225 | 100.0 | 514,690 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | 前年中間期 | | 前 期 | |
|---------------------|---------------|-------|---------------|-------|---------------|-------|
| | (16/4 ~ 16/9) | | (15/4 ~ 15/9) | | (15/4 ~ 16/3) | |
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売上高 | 156,255 | 100.0 | 141,656 | 100.0 | 297,306 | 100.0 |
| 売上原価 | 114,966 | 73.6 | 103,794 | 73.3 | 225,402 | 75.8 |
| 売上総利益 | 41,288 | 26.4 | 37,861 | 26.7 | 71,904 | 24.2 |
| 販売費及び一般管理費 | 18,884 | 12.1 | 19,229 | 13.6 | 38,085 | 12.8 |
| 営業利益 | 22,403 | 14.3 | 18,631 | 13.1 | 33,818 | 11.4 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 186 | | 114 | | 254 | |
| 2. 受取技術援助料 | 216 | | 193 | | 562 | |
| 3. 補助金収益 | 196 | | 192 | | 425 | |
| 4. 為替差益 | 939 | | - | | - | |
| 5. その他 | 1,096 | | 405 | | 1,154 | |
| 営業外収益合計 | 2,634 | 1.7 | 906 | 0.6 | 2,397 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 1,119 | | 1,386 | | 2,625 | |
| 2. たな卸資産評価損 | 774 | | 566 | | 746 | |
| 3. 固定資産除却損 | 194 | | 235 | | 628 | |
| 4. 為替差損 | - | | 1,029 | | 2,324 | |
| 5. その他 | 1,155 | | 885 | | 1,566 | |
| 営業外費用合計 | 3,243 | 2.1 | 4,103 | 2.8 | 7,891 | 2.7 |
| 経常利益 | 21,795 | 13.9 | 15,434 | 10.9 | 28,324 | 9.5 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | 2,333 | | 915 | | 2,774 | |
| 2. 固定資産売却益 | 597 | | - | | 6 | |
| 3. 投資有価証券売却益 | 0 | | 4,509 | | 5,155 | |
| 4. その他 | - | | 10 | | 10 | |
| 特別利益合計 | 2,931 | 1.9 | 5,435 | 3.8 | 7,946 | 2.7 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 事業整理損失 | 34,423 | | - | | - | |
| 2. 特別退職金 | - | | 431 | | 1,479 | |
| 3. 固定資産除却損 | 892 | | 1,086 | | 4,097 | |
| 4. 固定資産減損損失 | 281 | | - | | - | |
| 5. 営業権減損損失 | - | | 9,466 | | 9,214 | |
| 6. その他 | - | | 53 | | 59 | |
| 特別損失合計 | 35,597 | 22.8 | 11,037 | 7.8 | 14,850 | 5.0 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | 10,871 | 7.0 | 9,832 | 6.9 | 21,420 | 7.2 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 913 | 0.6 | 7,820 | 5.5 | 17,105 | 5.8 |
| 法人税等調整額 | 8,784 | 5.6 | 1,443 | 1.0 | 4,992 | 1.7 |
| 少数株主利益 | 207 | 0.1 | 283 | 0.2 | 739 | 0.2 |
| 中間(当期)純利益(損失) | 3,208 | 2.1 | 3,171 | 2.2 | 8,567 | 2.9 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | | |
|-----------------------------|-------------------------|--------------------------|------------------------|
| | 当中間期 (16/4 ~ 16/9) | 前年中間期 (15/4 ~ 15/9) | 前 期 (15/4 ~ 16/3) |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| (資本剰余金の部) | | | |
| 資本剰余金期首残高 | 20,116 | 20,115 | 20,115 |
| 資本剰余金増加高 | | | |
| 1. 自己株式処分差益 | 0 | - | 0 |
| 資本剰余金増加高合計 | 0 | - | 0 |
| 資本剰余金中間期末 (期末) 残高 | 20,116 | 20,115 | 20,116 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| 利益剰余金期首残高 | 172,691 | 168,942 | 168,942 |
| 利益剰余金増加高 | | | |
| 1. 中間 (当期) 純利益 (損失) | 3,208 | 3,171 | 8,567 |
| 2. 米国会計基準に基づく剰余金増加高 | - | - | 23 |
| 利益剰余金増加高合計 | 3,208 | 3,171 | 8,590 |
| 利益剰余金減少高 | | | |
| 1. 配当金 | 957 | 1,037 | 1,995 |
| 2. 役員賞与 | 130 | 129 | 129 |
| 3. 中国会計基準に基づく利益金処分量 | 17 | 0 | 0 |
| 4. 自己株式処分差損 | - | 0 | - |
| 5. 米-77会計基準の改正に基づく過年度税効果調整額 | - | 2,717 | 2,717 |
| 利益剰余金減少高合計 | 1,105 | 3,884 | 4,841 |
| 利益剰余金中間期末 (期末) 残高 | 168,377 | 168,229 | 172,691 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(4) 連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間期 (16/4～16/9) | 前年中間期 (15/4～15/9) | 前 期 (15/4～16/3) |
|------------------------|-----|---------------------|----------------------|--------------------|
| .営業活動によるキャッシュ・フロ - | | | | |
| 1. 税金等調整前中間(当期)純利益(損失) | | 10,871 | 9,832 | 21,420 |
| 2. 減価償却費 | | 15,347 | 14,864 | 31,177 |
| 3. 固定資産除却損 | | 813 | 948 | 3,672 |
| 4. 固定資産減損損失 | | 281 | - | - |
| 5. 事業整理損失 | | 25,292 | - | - |
| 6. 営業権減損損失 | | - | 9,466 | 9,214 |
| 7. 投資有価証券売却益 | | 0 | 4,509 | 5,155 |
| 8. 特別修繕引当金の増加額又は減少額() | | 1,007 | 254 | 413 |
| 9. 受取利息及び受取配当金 | | 260 | 168 | 462 |
| 10. 支払利息 | | 1,119 | 1,386 | 2,625 |
| 11. 売上債権の増加額()又は減少額 | | 1,122 | 3,363 | 5,857 |
| 12. たな卸資産の増加額()又は減少額 | | 4,272 | 4,803 | 4,378 |
| 13. 仕入債務の増加額又は減少額() | | 846 | 7,811 | 7,974 |
| 14. その他 | | 3,907 | 1,086 | 2,328 |
| 小 計 | | 39,171 | 21,736 | 66,244 |
| 15. 利息及び配当金の受取額 | | 244 | 365 | 660 |
| 16. 利息の支払額 | | 1,109 | 1,452 | 2,652 |
| 17. 法人税等の支払額 | | 12,671 | 6,074 | 10,855 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロ - | | 25,634 | 14,575 | 53,396 |
| .投資活動によるキャッシュ・フロ - | | | | |
| 1. 定期預金の純増加額()又は純減少額 | | 1,000 | 36 | 50 |
| 2. 有価証券の取得による支出 | | 1 | 1 | 3 |
| 3. 有価証券の売却による収入 | | 1 | 5,782 | 6,505 |
| 4. 固定資産の取得による支出 | | 30,151 | 13,959 | 39,213 |
| 5. 固定資産の売却による収入 | | 2,144 | 27 | 164 |
| 6. 貸付金の純増加額()又は純減少額 | | 38 | 132 | 422 |
| 7. その他 | | 45 | 42 | 543 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ - | | 29,091 | 7,939 | 32,477 |
| .財務活動によるキャッシュ・フロ - | | | | |
| 1. 短期借入金の純増加額又は純減少額() | | 1,273 | 2,796 | 3,751 |
| 2. 長期借入金の借入による収入 | | 4,764 | 3,548 | 7,653 |
| 3. 長期借入金の返済による支出 | | 8,966 | 3,484 | 17,207 |
| 4. 社債の発行による収入 | | - | - | 20,000 |
| 5. 少数株主からの出資払込による収入 | | - | 1,300 | 1,300 |
| 6. 配当金の支払額 | | 956 | 1,037 | 1,995 |
| 7. その他 | | 406 | 338 | 385 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ - | | 6,838 | 2,784 | 5,614 |
| .現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 267 | 117 | 418 |
| .現金及び現金同等物の増加額 | | 10,027 | 9,538 | 26,952 |
| .現金及び現金同等物の期首残高 | | 89,291 | 62,338 | 62,338 |
| .現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | | 79,263 | 71,877 | 89,291 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲

・連結子会社： 24社

| |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 主要会社名：テグラス Inc.、ニッポン・エレクトリック・グラス・マレーシア Sdn. Bhd.、ニッポン・エレクトリック・グラス・UK Limited、P.T.ニッポン・エレクトリック・グラス・インドネシア、石家荘宝石電気硝子有限公司、福建電気硝子有限公司 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|

・非連結子会社：

非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用

・持分法適用の関連会社： なし

関連会社4社は、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため持分法を適用していません。

3. 連結子会社の中間決算日等

在外連結子会社12社の中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

なお、在外連結子会社のテグラス Inc.の中間決算日は6月30日ですが、同社が平成16年8月2日に生産停止の決議をしたため、6月30日現在の財務諸表を基礎に、生産活動の停止に伴う損失見込額を織り込んで中間連結財務諸表を作成しています。

4. 会計処理基準

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

) 満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

) その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

・製品.....主として先入先出法及び移動平均法による低価法

・その他.....主として先入先出法及び移動平均法による原価法、在外連結子会社は先入先出法又は移動平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっています。

在外連結子会社は主として定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械装置及び運搬具 9～13年

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異(2,784百万円)については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。ただし、当社においては、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上していません。

特別修繕引当金 …… ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていますが、在外連結子会社は通常の売買取引に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

| ヘッジ手段 | ヘッジ対象 |
|----------|------------------|
| 為替予約取引 | 主として売掛金 |
| 通貨スワップ取引 | 主として長期貸付金及び短期借入金 |

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する連結各社の規程等に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。なお、通貨スワップ取引については振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理 …… 税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び流動性が高く、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資としています。

【中間連結貸借対照表の注記】

| | 《当中間期》 | 《前年中間期》 | 《前 期》 |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 388,278 百万円 | 360,390 百万円 | 351,056 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 8,048 百万円 | 23,232 百万円 | 2,063 百万円 |
| 3. 偶発債務 | 2,921 百万円 | 3,694 百万円 | 3,253 百万円 |
| 4. 受取手形割引高 | 934 百万円 | 1,633 百万円 | 1,432 百万円 |
| 5. 受取手形裏書譲渡高 | 14 百万円 | 232 百万円 | 631 百万円 |
| 6. 自己株式の数 | 221,718 株 | 172,450 株 | 195,031 株 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記】

現金及び現金同等物の期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 《当中間期》 | 《前年中間期》 | 《前 期》 |
|------------------|------------|------------|------------|
| 現金及び預金勘定 | 79,364 百万円 | 71,888 百万円 | 89,391 百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 101 百万円 | 11 百万円 | 100 百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 79,263 百万円 | 71,877 百万円 | 89,291 百万円 |

5. リース取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

6. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、当中間期、前年中間期及び前期ともに全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

当中間期(16/4~16/9)

| | 日本 | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------|---------|----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 77,886 | 18,387 | 50,768 | 9,212 | 156,255 | | 156,255 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 36,541 | 358 | 2,878 | 77 | 39,856 | (39,856) | |
| 計 | 114,427 | 18,746 | 53,647 | 9,290 | 196,111 | (39,856) | 156,255 |
| 営業費用 | 93,254 | 24,445 | 48,143 | 8,922 | 174,765 | (40,914) | 133,851 |
| 営業利益又は営業損失() | 21,173 | 5,699 | 5,503 | 367 | 21,345 | 1,058 | 22,403 |

前年中間期(15/4~15/9)

| | 日本 | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 85,225 | 22,105 | 24,506 | 9,819 | 141,656 | | 141,656 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 25,055 | 480 | 7,159 | 716 | 33,412 | (33,412) | |
| 計 | 110,280 | 22,585 | 31,665 | 10,536 | 175,068 | (33,412) | 141,656 |
| 営業費用 | 93,666 | 25,901 | 27,408 | 9,662 | 156,639 | (33,615) | 123,024 |
| 営業利益又は営業損失() | 16,614 | 3,316 | 4,257 | 873 | 18,428 | 203 | 18,631 |

前期(15/4~16/3)

| | 日本 | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|-----------------------|---------|--------|--------|--------|---------|----------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 売上高 | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 174,455 | 42,690 | 61,904 | 18,255 | 297,306 | | 297,306 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 49,154 | 792 | 8,491 | 1,174 | 59,612 | (59,612) | |
| 計 | 223,610 | 43,482 | 70,395 | 19,430 | 356,919 | (59,612) | 297,306 |
| 営業費用 | 187,188 | 54,829 | 63,326 | 18,569 | 323,913 | (60,425) | 263,487 |
| 営業利益又は営業損失() | 36,422 | 11,346 | 7,069 | 860 | 33,006 | 812 | 33,818 |

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アメリカ 米国、メキシコ

(2) アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾

(3) ヨーロッパ 英国

3. 海外売上高

当中間期(16/4~16/9)

| | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | その他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|----------|----------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 海外売上高 | 19,056 | 70,337 | 15,536 | 563 | 105,493 |
| 連結売上高 | | | | | 百万円 156,255 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 12.2 | % 45.0 | % 9.9 | % 0.4 | % 67.5 |

前年中間期(15/4~15/9)

| | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | その他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 海外売上高 | 22,527 | 56,303 | 15,021 | 500 | 94,352 |
| 連結売上高 | | | | | 百万円 141,656 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 15.9 | % 39.7 | % 10.6 | % 0.4 | % 66.6 |

前期(15/4~16/3)

| | アメリカ | アジア | ヨーロッパ | その他 | 計 |
|-----------------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 海外売上高 | 43,702 | 124,462 | 29,642 | 1,075 | 198,881 |
| 連結売上高 | | | | | 百万円 297,306 |
| 連結売上高に占める 海外売上高の割合 | % 14.7 | % 41.9 | % 10.0 | % 0.3 | % 66.9 |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アメリカ 米国、カナダ、メキシコ、ブラジルなど
 (2)アジア マレーシア、インドネシア、中国、韓国、台湾など
 (3)ヨーロッパ 英国、ドイツ、オーストリアなど
 (4)その他の地域 オーストラリアなど
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

7. 販売の状況

| セグメント | 部門 | 区 分 | 当中間期 (16/4～16/9) | | 前年中間期 (15/4～15/9) | | 前 期 (15/4～16/3) | |
|-------|-----------|------------------------------------------|---------------------|---------|----------------------|---------|--------------------|------|
| | | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| ガラス事業 | 情報・通信関連部門 | | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| | | CRT(ブラウン管)用ガラス | 69,979 | 44.8 | 78,143 | 55.2 | 153,356 | 51.6 |
| | | NON-CRT用ガラス (平面ディスプレイ用及び光・電子デバイス用ガラス) | 55,059 | 35.2 | 34,385 | 24.3 | 83,235 | 28.0 |
| | | 計 | 125,038 | 80.0 | 112,528 | 79.5 | 236,592 | 79.6 |
| | その他部門 | ガラスファイバ | 11,944 | 7.7 | 11,411 | 8.0 | 23,280 | 7.8 |
| | | 建築・耐熱・照明薬事用その他 | 18,623 | 11.9 | 16,835 | 11.9 | 35,670 | 12.0 |
| | | 計 | 30,567 | 19.6 | 28,246 | 19.9 | 58,950 | 19.8 |
| | ガラス事業計 | 155,606 | 99.6 | 140,775 | 99.4 | 295,542 | 99.4 | |
| その他 | | 648 | 0.4 | 880 | 0.6 | 1,763 | 0.6 | |
| | 合 計 | 156,255 | 100 | 141,656 | 100 | 297,306 | 100 | |

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
2. 上記の金額はセグメント間取引の相殺消去後の数値です。

8. 有価証券

当中間期（平成16年9月30日現在）

| 1. その他有価証券で時価のあるもの | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------------------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1)株 式 | 6,334 | 11,975 | 5,641 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | | | |
| その他 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 合 計 | 6,334 | 11,975 | 5,641 |
| 2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び中間連結貸借対照表計上額 | 百万円 | | |
| (1)関連会社株式 | 3,472 | | |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | 77 | | |

(注) 当中間期において、その他有価証券について減損処理を行ったものではありません。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行うこととしています。

前年中間期（平成15年9月30日現在）

| 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの | 中間連結貸借 対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------------------------------------------|------------------|------------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1)国債・地方債等 | | | |
| (2)社 債 | | | |
| (3)その他 | 4 2 | 4 2 | |
| 合 計 | 4 2 | 4 2 | |
| 2. その他有価証券で時価のあるもの | 取得原価 | 中間連結貸借 対照表計上額 | 差 額 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1)株 式 | 6,345 | 11,643 | 5,298 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | | | |
| その他 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 合 計 | 6,345 | 11,643 | 5,298 |
| 3. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額 | 百万円 | | |
| (1)関連会社株式 | 3,472 | | |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 非上場株式等(店頭売買株式を除く) | 284 | | |

(注) 当中間期において、その他有価証券について53百万円の減損処理を行っています。

なお、中間期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

前期（平成16年3月31日現在）

| 1. その他有価証券で時価のあるもの | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|--------------------------------------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| (1)株 式 | 6,333 | 13,575 | 7,242 |
| (2)債 券 | | | |
| 国債・地方債等 | | | |
| 社 債 | | | |
| その他 | | | |
| (3)その他 | | | |
| 合 計 | 6,333 | 13,575 | 7,242 |
| 2. 時価評価されていない主な「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額 | | | |
| | 百万円 | | |
| (1)関連会社株式 | 3,472 | | |
| (2)その他有価証券 | | | |
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 77 | | |

(注) 当期において、その他有価証券について54百万円の減損処理を行っています。

なお、期末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には全て減損処理を行っています。

9. デリバティブ取引

EDINETによる開示を行うため、記載を省略しています。

10. 重要な後発事象

平成16年10月7日、ニッポン・エレクトリック・ガラス・机材 Inc. がCRT用ガラスの加工業務を委託している同社100%出資子会社ニッポン・エレクトリック・ガラス・機材S.A. de C.V.において火災が発生し、工場棟（10,098㎡）が全焼、同棟内の製品・半製品、機械設備等を焼失したため、同子会社は操業を停止しています。これら焼失した資産の帳簿価額は合計約13百万米ドルですが、損害額、保険金額等については調査中です。



平成 17年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 10月 28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 5214 本社所在都道府県 滋賀県
 (URL <http://www.neg.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役 社長 氏名 井筒雄三
 問合せ先責任者 役職名 取締役常務執行役員 氏名 阿閉正美 TEL (077) 537 - 1700
 決算取締役会開催日 平成 16年 10月 28日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成 16年 12月 3日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|---------|-------|--------|------|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 111,366 | 3.6 | 19,375 | 26.3 | 22,708 | 56.8 |
| 15年9月中間期 | 107,507 | △ 3.0 | 15,340 | 20.0 | 14,486 | 73.6 |
| 16年3月期 | 217,735 | | 33,199 | | 32,378 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | △ 11,416 | - | △ 71.55 | |
| 15年9月中間期 | 9,484 | 206.9 | 59.42 | |
| 16年3月期 | 11,058 | | 68.69 | |

(注)①期中平均株式数 16年9月中間期 159,564,683株 15年9月中間期 159,607,845株 16年3月期 159,597,417株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|---|------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 6.00 | - | - | - |
| 15年9月中間期 | 6.00 | - | - | - |
| 16年3月期 | - | - | 12.00 | - |

(3)財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|---------|---|---------|---|--------|----------|-----------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | % | 円 | 銭 | |
| 16年9月中間期 | 399,544 | | 156,522 | | 39.2 | 981.02 | | |
| 15年9月中間期 | 382,914 | | 168,266 | | 43.9 | 1,054.31 | | |
| 16年3月期 | 420,348 | | 170,011 | | 40.4 | 1,064.78 | | |

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 159,550,360株 15年9月中間期 159,599,628株 16年3月期 159,577,047株

期末自己株式数 16年9月中間期 221,718株 15年9月中間期 172,450株 16年3月期 195,031株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

| 通期 | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----|---------|---|--------|---|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 百万円 | 円 | 銭 | |
| | 215,000 | | 38,000 | | 0 | 6.00 | 12.00 | |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

※上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 (16.9.30現在) | | 前年中間期 (15.9.30現在) | | 前 期 (16.3.31現在) | |
|---------------|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (資産の部) | | % | | % | | % |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 53,505 | | 49,927 | | 66,557 | |
| 2. 受取手形 | 4,144 | | 3,479 | | 4,597 | |
| 3. 売掛金 | 58,333 | | 64,532 | | 64,686 | |
| 4. たな卸資産 | 32,205 | | 33,500 | | 32,424 | |
| 5. その他 | 19,246 | | 22,737 | | 28,361 | |
| 6. 貸倒引当金 | 63 | | 82 | | 134 | |
| 流動資産合計 | 167,373 | 41.9 | 174,095 | 45.5 | 196,494 | 46.7 |
| 固定資産 | | | | | | |
| (1)有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | 17,026 | | 15,310 | | 15,585 | |
| 2. 機械及び装置 | 96,623 | | 69,075 | | 79,775 | |
| 3. その他 | 24,377 | | 19,656 | | 24,490 | |
| 小 計 | 138,026 | 34.6 | 104,042 | 27.2 | 119,851 | 28.5 |
| (2)無形固定資産 | 235 | 0.0 | 269 | 0.0 | 247 | 0.1 |
| (3)投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券・出資金 | 66,514 | | 93,772 | | 80,108 | |
| 2. 更生債権 | 33,056 | | 121 | | 81 | |
| 3. その他 | 27,395 | | 10,729 | | 23,646 | |
| 4. 貸倒引当金 | 33,058 | | 115 | | 81 | |
| 小 計 | 93,908 | 23.5 | 104,507 | 27.3 | 103,755 | 24.7 |
| 固定資産合計 | 232,171 | 58.1 | 208,819 | 54.5 | 223,853 | 53.3 |
| 資産合計 | 399,544 | 100.0 | 382,914 | 100.0 | 420,348 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 当中間期 (16.9.30現在) | | 前年中間期 (15.9.30現在) | | 前 期 (16.3.31現在) | |
|-----------------------|---------------------|-------|----------------------|-------|--------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 買掛金 | 34,419 | | 33,202 | | 34,311 | |
| 2. 短期借入金 | 64,756 | | 64,756 | | 64,756 | |
| 3. 長期借入金(1年以内返済) | 6,668 | | 5,588 | | 6,314 | |
| 4. 未払金 | 21,992 | | 7,500 | | 17,881 | |
| 5. 未払費用 | 7,310 | | 7,103 | | 7,300 | |
| 6. 未払法人税等 | 300 | | 7,150 | | 11,170 | |
| 7. その他 | 6,866 | | 6,660 | | 7,444 | |
| 流動負債合計 | 142,313 | 35.6 | 131,961 | 34.5 | 149,177 | 35.5 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 社債 | 60,000 | | 40,000 | | 60,000 | |
| 2. 長期借入金 | 16,179 | | 17,247 | | 16,516 | |
| 3. 退職給付引当金 | 8,489 | | 8,151 | | 8,093 | |
| 4. 役員退職慰労引当金 | 399 | | 423 | | 432 | |
| 5. 特別修繕引当金 | 15,640 | | 16,863 | | 16,117 | |
| 固定負債合計 | 100,708 | 25.2 | 82,686 | 21.6 | 101,159 | 24.1 |
| 負債合計 | 243,022 | 60.8 | 214,647 | 56.1 | 250,336 | 59.6 |
| (資 本 の 部) | | | | | | |
| 資本金 | 18,385 | 4.6 | 18,385 | 4.8 | 18,385 | 4.4 |
| 資本剰余金 | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | 20,115 | | 20,115 | | 20,115 | |
| 2. その他資本剰余金 | 0 | | - | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | 20,116 | 5.0 | 20,115 | 5.3 | 20,116 | 4.8 |
| 利益剰余金 | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | 2,988 | | 2,988 | | 2,988 | |
| 2. 任意積立金 | 119,770 | | 110,770 | | 110,770 | |
| 3. 中間(当期)未処分利益(未処理損失) | 7,773 | | 13,080 | | 13,697 | |
| 利益剰余金合計 | 114,984 | 28.8 | 126,838 | 33.1 | 127,455 | 30.3 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,362 | 0.9 | 3,141 | 0.8 | 4,316 | 1.0 |
| 自己株式 | 327 | 0.1 | 215 | 0.1 | 262 | 0.1 |
| 資本合計 | 156,522 | 39.2 | 168,266 | 43.9 | 170,011 | 40.4 |
| 負債及び資本合計 | 399,544 | 100.0 | 382,914 | 100.0 | 420,348 | 100.0 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当中間期 (16/4 ~ 16/9) | | 前年中間期 (15/4 ~ 15/9) | | 前 期 (15/4 ~ 16/3) | |
|--------------------|-----------------------|-------|------------------------|-------|----------------------|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| 売上高 | 111,366 | 100.0 | 107,507 | 100.0 | 217,735 | 100.0 |
| 売上原価 | 78,644 | 70.6 | 78,763 | 73.3 | 158,056 | 72.6 |
| 売上総利益 | 32,721 | 29.4 | 28,744 | 26.7 | 59,678 | 27.4 |
| 販売費及び一般管理費 | 13,346 | 12.0 | 13,404 | 12.4 | 26,479 | 12.2 |
| 営業利益 | 19,375 | 17.4 | 15,340 | 14.3 | 33,199 | 15.2 |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 167 | | 72 | | 224 | |
| 2. 受取配当金 | 3,124 | | 456 | | 856 | |
| 3. その他 | 2,765 | | 1,735 | | 3,667 | |
| 営業外収益合計 | 6,058 | 5.4 | 2,263 | 2.1 | 4,748 | 2.2 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 674 | | 590 | | 1,236 | |
| 2. その他 | 2,050 | | 2,526 | | 4,332 | |
| 営業外費用合計 | 2,724 | 2.4 | 3,117 | 2.9 | 5,568 | 2.5 |
| 経常利益 | 22,708 | 20.4 | 14,486 | 13.5 | 32,378 | 14.9 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 1. 前期損益修正益 | 1,822 | | 893 | | 2,765 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 0 | | 1,520 | | 2,166 | |
| 3. その他 | - | | - | | 6 | |
| 特別利益合計 | 1,823 | 1.6 | 2,413 | 2.2 | 4,938 | 2.3 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 683 | | 1,086 | | 2,465 | |
| 2. 関係会社株式評価損 | 11,993 | | - | | 15,944 | |
| 3. 関係会社貸倒引当金繰入額 | 33,004 | | - | | - | |
| 4. その他 | - | | 53 | | 59 | |
| 特別損失合計 | 45,681 | 41.0 | 1,140 | 1.1 | 18,468 | 8.5 |
| 税引前中間(当期)純利益(損失) | 21,150 | 19.0 | 15,760 | 14.6 | 18,848 | 8.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 97 | 0.1 | 7,146 | 6.6 | 15,488 | 7.1 |
| 法人税等調整額 | 9,636 | 8.7 | 870 | 0.8 | 7,699 | 3.5 |
| 中間(当期)純利益(損失) | 11,416 | 10.2 | 9,484 | 8.8 | 11,058 | 5.1 |
| 前期繰越利益 | 3,643 | - | 3,596 | - | 3,596 | - |
| 自己株式処分差損 | - | - | 0 | - | - | - |
| 中間配当額 | - | - | - | - | 957 | - |
| 中間(当期)未処分利益(未処理損失) | 7,773 | - | 13,080 | - | 13,697 | - |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

【中間財務諸表作成の基本となる重要な事項】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法

時価法を採用しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....移動平均法による低価法

仕掛品.....先入先出法による原価法

その他のたな卸資産.....移動平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

機械及び装置 9～13年

無形固定資産.....定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異（2,895百万円）については、15年による按分額を費用処理し、また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生時の翌期から費用処理しています。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期末要支給額を計上しています。ただし、平成16年6月に役員退職慰労金制度を廃止したため、平成16年7月以降については追加計上しておりません。

特別修繕引当金.....ガラス溶解炉の定期的な大規模修繕に備えるため、次回修繕に要する見積修繕金額を次回修繕までの期間を基準として配分しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約取引については繰延ヘッジ処理を、また、振当処理の要件を満たす通貨スワップ取引については振当処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約取引

通貨スワップ取引

ヘッジ対象

主として売掛金

主として長期貸付金

ヘッジ方針

為替予約取引の執行に係る権限、利用目的、利用範囲等を定めた為替予約規程に基づくほか、経営会議での決定により、将来の為替相場の変動によるリスクをできるだけ回避する目的で為替予約等取引を利用しています。

ヘッジの有効性の評価方法

為替予約取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。また、通貨スワップ取引については、振当処理を行っているため、有効性の判定を省略しています。

8. 消費税及び地方消費税の会計処理.....税抜方式

【中間貸借対照表の注記】

| | 《当 中 間 期》 | 《前年中間期》 | 《前 期》 |
|----------------------------------------------------|-------------|-------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 227,869 百万円 | 227,601 百万円 | 225,978 百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 百万円 | 15,919 百万円 | 百万円 |
| 3. 偶発債務 | 7,308 百万円 | 8,593 百万円 | 8,696 百万円 |
| 4. 受取手形割引高 | 308 百万円 | 359 百万円 | 159 百万円 |
| 5. 自己株式の数 | 221,718 株 | 172,450 株 | 195,031 株 |
| 6. 当中間期中の発行済株式数の増減内訳.....当中間期中において発行済株式数の増減はありません。 | | | |

【有価証券の注記】

当中間期(平成16年9月30日現在)、前年中間期(平成15年9月30日現在)及び前期(平成16年3月31日現在)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。